

令和4年1月7日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 坪井 七夫
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 高橋 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

地域密着型特別養護老人ホームに関するアンケート調査結果について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関する調査結果およびリサーチレポートを取りまとめました。

なお、同レポートの内容および詳細は、下記のとおり当機構ホームページに掲載しております。

＜リサーチレポート＞ <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r3/>

1. アンケート調査の概要

- 目的：地域密着型特養の実態の把握
- 対象：地域密着型特養を運営する1,171法人
- 回答数：315法人（回答率26.9%）
- 実施期間：2021年10月12日～同月27日
- 実施方法：Webアンケート

2. レポートの概要

- 施設形態、本体と兼務する従事者、併設する事業
 - ✓ 施設形態は58.1%が「単独」で、サテライト型の約1.6倍の数を占める
 - ✓ 57.1%で管理栄養士、39.5%で医師が本体と兼務。66.9%が短期入所生活介護を併設
- 利用率、赤字施設割合の推移
 - ✓ 通所介護または小規模多機能型居宅介護を併設する施設において利用率が高い傾向
 - ✓ 約6割が3期連続黒字、約2割が3期連続赤字
- 開設してから稼働がほぼ満床となるまでに要した期間、特養の運営実績
 - ✓ 約6割の施設は開設から6か月以内に満床。1割以上が1年超を要す
 - ✓ 6か月以内に満床となった施設の約7割が開設時点で特養の運営実績あり
- 新規入所者確保に苦慮する原因等、利用率を向上・安定させるために重視する取り組み
 - ✓ 従来型より高い料金、有料老人ホームや広域型特養との競合等で新規入所者確保に苦慮
 - ✓ 利用率向上等のために約8割の施設が待機者リストの更新等を重視

以上